



第66期 報告書

平成24年4月1日～平成25年3月31日



**HIROSE  
ELECTRIC  
CO.,LTD.**

**ヒロセ電機株式会社**



代表取締役会長  
中村達朗

代表取締役社長  
石井和徳

代表取締役副会長  
串田 榮

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のことと拝察申しあげます。平成24年度（当社第66期・平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の事業の概況をお届けし、ご報告申しあげます。

### 営業の全般的状況

当期のわが国経済は、年初には復興需要を背景に緩やかな回復傾向が期待されましたが長期化する欧州債務危機問題やそれに端を発する中国経済の減速等の影響が重なり、景気回復の動きが不透明な状況で推移いたしました。

一方、特に輸出関連企業業績に悪影響を与えてきた円高は、昨年末の新政権発足前後より円安・株高基調となり、経済の先行きに対する明るい期待も生まれてきました。

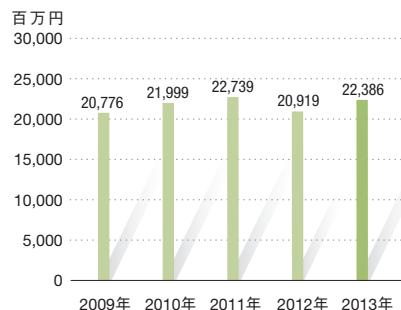
このような状況のもと当社グループは、平成22年12月に連結子会社化し平成24年11月に出资比例を約97%まで増やしたヒロセコリア株式会社との営業、開発、生産面での連携を一段と深めつつ当社グループのグローバル事業拡大を進めるとともに、平成23年12月より製品開発部

## 業績ハイライト

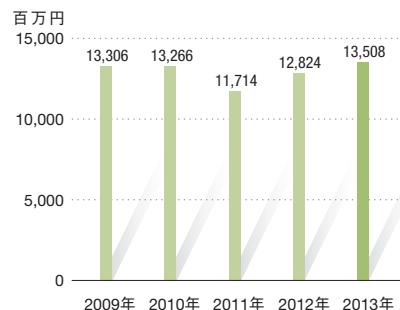
### ■ 売上高



### ■ 経常利益



### ■ 当期純利益



門、生産技術部門、営業・マーケティング部門等を集約した横浜市都筑区の新社屋「横浜センター」を中心に、高度化する市場ニーズへのさらなる迅速な対応を目指し、高付加価値新製品の開発・販売体制の強化を引き続き推進してまいりました。

その結果、当期の連結売上高は959億3千8百万円（前期比1.2%の増）、営業利益は209億8千5百万円（同7.3%の増）、経常利益は223億8千6百万円（同7.0%の増）、当期純利益は135億8百万円（同5.3%の増）となり、対前期比で増収・増益を達成する事が出来ました。

今後の当社グループを取り巻く経営環境は、新政権の経済対策効果への期待等から円安・株高基調が続き、景気回復の兆しが見られるものの長期化する欧州債務危機問題など、先行きの経済環境は依然不透明な状況も予想されます。

当社グループといたしましてはスマートフォン・携帯電話、タブレットPC向け等の量的拡大やカーエレクトロニクスのさらなる進展に伴う自動車分野での成長および産業用機器・通信用機器分野での回復および伸長が見込まれますが、同時に低価格志向による市場の価格競争

はさらに激化し継続するものと予測されます。

このような環境の中で当社グループは、常に最先端の技術を追求し、より効率的な資源の配分と集中化を図り、弛まぬ改善・革新に取り組み、市場ニーズに対応した高付加価値新製品の開発力強化、生産効率化の促進、品質のさらなる向上などコスト競争力を高めるとともに、生産拠点のリスク分散化をも視野に入れたグローバル化の推進、国内外における販路の開拓等に努め、利益ある成長を目指して経営基盤の強化を図り、企業価値増大に取り組んでまいり所存であります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

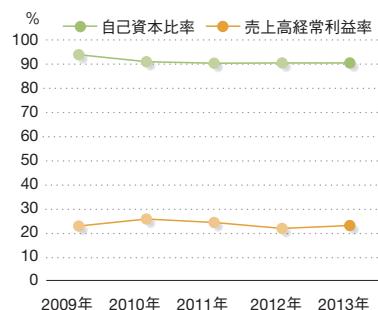
平成25年6月

代表取締役会長 中村 達朗

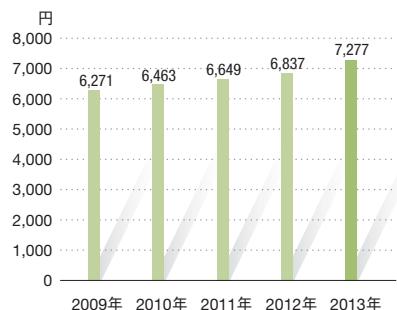
■ 1株当たり当期純利益額



■ 自己資本比率、売上高経常利益率



■ 1株当たり純資産額

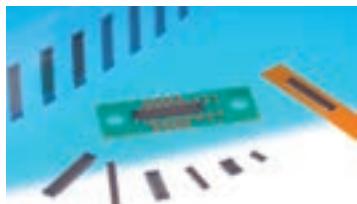


## 多極コネクタ

当社の主力製品群であります多極コネクタは、丸形コネクタ、角形コネクタ、リボンケーブル用コネクタ、プリント基板用コネクタ、FPC（フレキシブル基板）用コネクタ、ナイロンコネクタ等多品種にわたります。主としてスマートフォン・携帯電話、デジタル情報家電、パーソナルコンピュータ、通信機器、カーエレクトロニクス等の分野から計測・制御機器、FA機器および医療機器などの産業用機器等の分野まで幅広く使用されているコネクタであり、今後のさらなる高度情報通信ネットワーク化社会および環境を考慮し

た省エネ化社会の進展とともに需要の拡大が見込まれております。

当期は、産業用機器分野向けは低調であったものの、自動車分野向けおよび韓国・中国を中心にスマートフォン・携帯電話分野向けは概ね堅調に推移し、連結売上高は771億4千8百万円（前期比1.9%の増）、営業利益は175億3千2百万円（前期比11.3%の増）となりました。

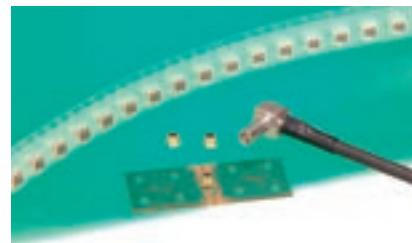


## 同軸コネクタ

同軸コネクタは、マイクロ波のような高周波信号を接続する特殊な高性能コネクタであり、主にマイクロ波通信機、衛星通信装置、電子計測器、またはスマートフォン・携帯電話および伝送・交換装置等に使用されるコネクタであります。なお、光コネクタ、同軸スイッチも

この中に含んでおります。

当期の連結売上高は137億8千6百万円（前期比7.7%の減）、営業利益は31億7千6百万円（前期比15.6%の減）となりました。



## その他の製品

以上のコネクタ製品以外の製品として干渉波EMS等の電子医療機器、マイクロスイッチ類およびコネクタ用治工具類を一括しております。

当期の連結売上高は50億3百万円（前期比20.6%の増）、営業利益は2億7千5百万円（前期比646.2%の増）となりました。



## 連結財務諸表

### 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当 期	前 期
	(平成25年3月31日現在)	(平成24年3月31日現在)
<b>資産の部</b>		
流動資産	180,817	172,064
固定資産	97,063	89,421
有形固定資産	31,022	26,448
無形固定資産	1,191	1,511
投資その他の資産	64,850	61,461
資産合計	277,881	261,486
<b>負債の部</b>		
流動負債	21,730	19,231
固定負債	4,084	2,652
負債合計	25,815	21,884
<b>純資産の部</b>		
株主資本	247,310	238,704
資本金	9,404	9,404
資本剰余金	14,365	14,371
利益剰余金	278,804	269,620
自己株式	△55,263	△54,692
その他の包括利益累計額	4,152	△2,101
新株予約権	74	63
少数株主持分	529	2,936
純資産合計	252,066	239,601
負債および純資産合計	277,881	261,486

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

### 連結株主資本等変動計算書 (平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)

項 目	株 主 資 本					そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自 己 株 式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	為 替 換 算 調 整 勘 定	その他の包括 利益累計額合計			
当期首残高	9,404	14,371	269,620	△54,692	238,704	2,394	△4,496	△2,101	63	2,936	239,601
当期変動額											
剰余金の配当			△4,325		△4,325			—			△4,325
当期純利益			13,508		13,508			—			13,508
自己株式の取得				△817	△817			—			△817
自己株式の処分		△6		246	240			—			240
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					—	989	5,264	6,254	11	△2,406	3,858
当期変動額合計	—	△6	9,183	△570	8,606	989	5,264	6,254	11	△2,406	12,464
当期末残高	9,404	14,365	278,804	△55,263	247,310	3,384	767	4,152	74	529	252,066

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

### 連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期	前 期
	(平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)	(平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)
売上高	95,938	94,790
売上原価	55,451	56,166
売上総利益	40,486	38,623
販売費および一般管理費	19,501	19,069
営業利益	20,985	19,554
営業外収益	1,507	1,450
営業外費用	106	85
経常利益	22,386	20,919
特別利益	138	1,025
特別損失	327	385
税金等調整前当期純利益	22,197	21,559
法人税、住民税および事業税	7,468	7,269
法人税等調整額	692	1,070
少数株主損益調整前当期純利益	14,035	13,220
少数株主利益	526	395
当期純利益	13,508	12,824

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

### 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期	前 期
	(平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)	(平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	26,370	21,050
投資活動によるキャッシュ・フロー	△19,677	△10,852
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,994	△10,679
現金および現金同等物に係る換算差額	1,861	△76
現金および現金同等物の増減額 (△は減少)	3,559	△558
現金および現金同等物の期首残高	41,992	42,435
新規連結に伴う現金および現金同等物の増加額	—	115
現金および現金同等物の期末残高	45,551	41,992

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 個別財務諸表

### 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当 期	前 期
	(平成25年3月31日現在)	(平成24年3月31日現在)
<b>資産の部</b>		
流動資産	98,388	98,336
固定資産	59,268	53,849
有形固定資産	15,642	14,788
無形固定資産	933	1,104
投資その他の資産	42,691	37,956
資産合計	157,657	152,186
<b>負債の部</b>		
流動負債	11,355	10,521
固定負債	1,410	799
負債合計	12,765	11,320
<b>純資産の部</b>		
株主資本	141,451	138,426
資本金	9,404	9,404
資本剰余金	14,365	14,371
利益剰余金	172,944	169,342
自己株式	△55,263	△54,692
評価・換算差額等	3,366	2,376
新株予約権	74	63
純資産合計	144,891	140,865
負債および純資産合計	157,657	152,186

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

### 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期	前 期
	(平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)	(平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)
売上高	70,825	76,055
売上原価	47,796	51,107
売上総利益	23,028	24,948
販売費および一般管理費	13,864	14,188
営業利益	9,164	10,759
営業外収益	5,045	4,196
営業外費用	1,224	1,666
経常利益	12,985	13,289
特別利益	—	933
特別損失	286	273
税引前当期純利益	12,698	13,948
法人税、住民税および事業税	4,648	5,143
法人税等調整額	122	663
当期純利益	7,927	8,141

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 新製品の紹介

当社は毎年多くの新製品を市場へ供給いたしておりますが、その中から一部の製品シリーズについてご紹介いたします。

### DF62シリーズ

狭所の配線に適した、スリムで滑らかな外形の中継用コネクタです。端子配列を格子状にすることにより対角距離が短くなり狭い空間を通し易いデザインとなっています。小型化を実現しながら、独自の端子構造、ロック構造により良好な作業性と高い接触信頼性を有しており、産業機械から民生用機器まで様々な分野で使用することができます。



### EF1シリーズ

スマートグリッド社会には欠かせない蓄電池や分電盤を初め、大型工作機械などの大電流が流れる機器向けに開発した130A対応のコネクタです。丸形端子に適合ケーブルを圧着し、プラグ側・レセプタクル側各々のケースに組み込むだけでコネクタが完成します。また、ワンタッチロック構造で操作性もよく、簡単に確実な接続が行えます。



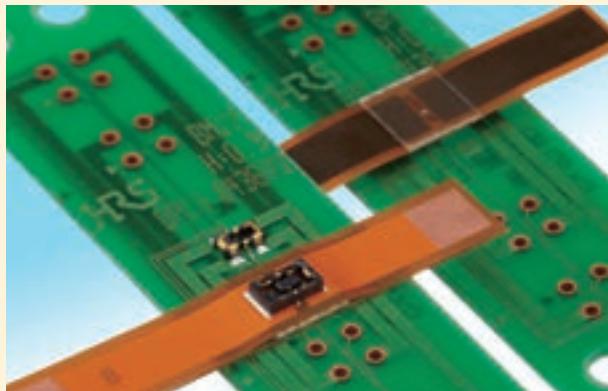
### IT5シリーズ

スマートフォン、クラウドサービスの普及に伴うデータトラフィック量の急増に対応した通信装置の高速、大容量化の需要に向けて開発した、伝送速度25Gbps+の高速信号対応基板間接続コネクタです。独自のBGA（ボールグリッドアレイ）技術と3ピース接続構造により、高速伝送&高密度実装を実現し、実装性に優れ、多数個使いが可能です。基板間高さ14~40mm、100、200、300芯と豊富なバリエーションを有しております。



### BM22シリーズ

4Aの通電可能な電源端子と0.3Aの信号端子を併せ持った小型複合基板間コネクタとなります。主にスマートフォンやタブレットPCのバッテリーと基板間接続向けに開発いたしました。電源端子を有することにより、分流の必要がなくなり基板占有面積を抑えることが可能となっております。低背、省スペースながら独自の技術により良好な作業性と高い接触信頼性を有しております。



# グループネットワーク

- 海外拠点  
(支店・生産子会社・販売子会社・関連会社)
- 海外代理店
- 主な輸出先



●本社



●菊名事業所



●横浜センター



●インドネシア  
P.T. HIROSE ELECTRIC  
INDONESIA



●中国  
広瀬電機（東莞）有限公司



●マレーシア  
HIROSE ELECTRIC  
MALAYSIA Sdn.Bhd.



●韓国  
HIROSE KOREA CO., LTD.

- 本 社 東京都品川区大崎五丁目5番23号
- 横浜センター 横浜市都筑区中川中央二丁目6番3号
- 菊名事業所 横浜市港北区菊名七丁目3番13号
- 関西支店 大阪市淀川区西宮原一丁目5番33号  
新大阪飯田ビル
- 中部営業所 名古屋市中区丸の内三丁目17番6号  
ナカトウ丸の内ビル

- 子 会 社 (国内)
- 東北ヒロセ電機株式会社 (岩手県宮古市)
- 郡山ヒロセ電機株式会社 (福島県郡山市)
- 一関ヒロセ電機株式会社 (岩手県一関市)
- H S T 株式会社 (神奈川県横浜市)
- (海外)
- HIROSE ELECTRIC (U.S.A.) ,INC. (アメリカ)
- HIROSE ELECTRIC UK LTD. (イギリス)
- HIROSE ELECTRIC EUROPE B.V. (オランダ)
- HIROSE ELECTRIC MALAYSIA Sdn. Bhd. (マレーシア)
- HIROSE KOREA CO., LTD. (韓国)
- HIROSE ELECTRIC SINGAPORE Pte. Ltd. (シンガポール)
- 台廣電子股份有限公司 (台湾)
- P.T. HIROSE ELECTRIC INDONESIA (インドネシア)
- 広瀬香港有限公司 (香港)
- 広瀬電機香港貿易有限公司 (香港)
- 広瀬電機（東莞）有限公司 (中国・東莞)
- 博瀬電機貿易（上海）有限公司 (中国・上海)
- 広瀬電機（蘇州）有限公司 (中国・蘇州)
- 広瀬感應科技（香港）有限公司 (香港)
- 広瀬科技（深圳）有限公司 (中国・深圳)
- 威海広瀬電機有限公司 (中国・威海)
- 威海広瀬貿易有限公司 (中国・威海)

## 会社の概況

### 会社概要 (平成25年3月31日現在)

商号 ヒロセ電機株式会社  
 設立 昭和23年6月15日  
 従業員 720名 (パートタイマーを除く。)  
 資本金 9,404,379,401円

### 取締役および監査役 (平成25年6月27日現在)

代表取締役会長	中村達朗
代表取締役副会長	串田榮
代表取締役社長	石井和徳
専務取締役	吉村義和
取締役	二階堂和久
取締役	飯塚和幸
取締役	近藤真
取締役	中村充男
社外取締役	堀田健介
常勤監査役	松原俊雄
社外監査役	杉島光一
社外監査役	瀬下明

(注)

1. 取締役 堀田健介氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役 杉島光一氏、同 瀬下明氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

会計監査人 有限責任あずさ監査法人

### 株式の状況 (平成25年3月31日現在)

発行済株式総数 34,552,937株  
 (自己株式5,467,799株を除く。)  
 株主数 4,542名

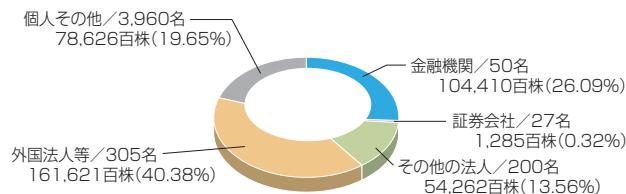
### 大株主 (上位10名)

株主名	持株数	持株比率
	百株	%
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー	36,405	10.54
財団法人 ヒロセ 国際 奨学 財団	28,550	8.26
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	17,621	5.10
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー-505223	14,652	4.24
ジェービー モルガン チェース バンク380055	12,469	3.61
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー	11,537	3.34
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	10,630	3.08
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(三井住友信託銀行再信託分・株式会社三井住友銀行退職給付信託口)	8,162	2.36
みずほ信託銀行株式会社信託口0700028	7,898	2.29
みずほ信託銀行株式会社信託口0700029	7,847	2.27

(注) 上記大株主10名のほか、当社が自己株式 54,677百株を保有しております。また、持株比率は自己株式を控除して計算しております。

### 株式分布

#### 株式の所有者別状況



## 株主メモ

- 事業年度** 毎年4月1日から翌年3月31日まで
- 定時株主総会** 毎年6月開催
- 基準日** 定時株主総会 毎年3月31日  
期末配当金 毎年3月31日  
中間配当金 毎年9月30日  
(そのほか必要ある場合は、あらかじめ公告して基準日を定めます。)

### 【株式に関する住所変更等のお届およびご照会について】

証券会社に口座を開設されている株主様は、住所変更等のお届およびご照会は、口座のある証券会社宛にお願いいたします。証券会社に口座を開設されていない株主様は、下記の電話照会先にご連絡ください。

**単元株式数** 100株

**公告方法** 当社のホームページに掲載します。  
(<http://www.hirose.co.jp/investor/index.htm>)  
ただし、電子公告を行うことができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載します。

**株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関** 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号  
三井住友信託銀行株式会社

**株主名簿管理人事務取扱場所** 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号  
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

**（郵便物送付）** 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号  
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

**（電話照会先）** ☎ 0120-782-031

**インターネットホームページURL** <http://www.smtb.jp/personal/agency/index.html>

### 【特別口座について】

株券電子化前に「ほふり」（株式会社証券保管振替機構）を利用していなかった株主様には、株主名簿管理人である上記の三井住友信託銀行株式会社に口座（特別口座といいます。）を開設しております。特別口座についてのご照会および住所変更等のお届出は、上記の電話照会先をお願いいたします。



ホームページ

<http://www.hirose.co.jp>

